

資 料 目 録

法曹有資格者の海外展開に
関する分科会（第3回）
平成26年1月30日（木）
15：00～17：00

- 資料1 法曹有資格者の海外展開に関する分科会（第3回） …… 1
出席者名簿
- 資料2 法曹有資格者の活動領域の拡大に向けた取組について …… 3
- 資料3 法曹有資格者の海外展開を促進する方策を検討するための …… 5
調査研究
- 資料4 海外展開／国際化を意識した人材育成に関する検討の視点 …… 7
- 資料5 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）における …… 9
法曹リカレント（継続）教育の取組

法曹有資格者の海外展開に関する分科会（第3回）出席者名簿

（平成26年1月30日）

元WTO上級委員会委員，株式会社国際経済研究所理事長， 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授	大 島 正太郎(座長)
早稲田大学大学院法務研究科教授	道垣内 正 人
内閣官房法曹養成制度改革推進室参事官	中 西 一 裕
内閣官房法曹養成制度改革推進室参事官補佐	佐 熊 真紀子
法務省大臣官房司法法制部参事官	鈴 木 昭 洋
法務省大臣官房司法法制部官房付	中 島 行 雄
法務省法務総合研究所国際協力部教官	横 幕 孝 介
外務省経済局政策課長	赤 松 秀 一
海外業務研究会（森・濱田松本法律事務所）	石 本 茂 彦
海外業務研究会（シティユーワ法律事務所）	片 山 典 之
日本商工会議所国際部担当部長	赤 木 剛
（代理 国際部主任調査役	宇 崎 雅 雄）
日本弁護士連合会事務次長	大 貫 裕 仁
日本弁護士連合会中小企業の海外展開業務の法的支援 に関するワーキンググループ座長	武 藤 佳 昭
日本弁護士連合会国際交流委員会委員長	矢 吹 公 敏
日本弁護士連合会国際室室長	大 村 恵 実

オブザーバー

経済産業省

中小企業庁

独立行政法人日本貿易振興機構

法曹有資格者の活動領域の拡大に向けた取組について

基本的な視点

法曹有資格者が、社会のニーズに積極的に対応し、公的機関、企業、国際機関等をはじめとして社会の隅々に進出し、多様な機能を発揮することにより、「法の支配」を全国あまねく実現し、もって国民の利益に資すること

	取り組むべき課題	現在までの取組状況	今後の試行・取組の予定
国・自治体・福祉等	国の機関での活動領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・法務省大臣官房司法法制部での弁護士の研修(H25.5より) ・復興に関係する機関での弁護士の任期付公務員等としての採用(公募中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務省保護局・矯正局での弁護士の研修(H26.1より保護局, H26.6より矯正局各1名)
	地方自治体での活動領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地自治体への法曹有資格者派遣に向けたニーズ調査(15自治体)及び弁護士の派遣(4自治体) ・行政連携センターの運用開始(大阪弁護士会等) ・地方自治体における弁護士の役割に関する説明会、シンポジウム(H25.11及びH26.1実施予定・日弁連等) ・日弁連法務研究財団 条例づくり・レビュー研究会発足・稼働中 大津「いじめの防止に関する行動計画」策定 ・全国の弁護士会における行政連携活動の実態調査、全国の自治体(市レベル以上)における法的ニーズ把握のためのアンケート調査、地方公共団体における法曹有資格者の常勤職員に対するアンケート調査(いずれも実施中) ・自治体向けパンフレット等による広報活動(実施中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地自治体での法曹有資格者派遣の更なる拡大に向けた取組 ・全国版行政連携センター(仮称)設置(日弁連・H25年度中) ※ 同趣旨のシンポジウムは引き続き実施を継続 ・H26～ 他の自治体への条例等制定支援働きかけ ・アンケートや調査結果の検討、報告
	福祉分野における活動領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆市等での法テラス常勤弁護士の研修 ・法テラスによる司法ソーシャルワークの取組(実施中) 	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>法テラスにおける今後の取組: 顧問会議、有識者懇談会等で方向性につき、議論、検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市からの市庁舎への法テラスの窓口設置の要望に対する対応(H26.4を目処) ・鹿角市(秋田県)からの法テラス司法過疎地域事務所の設置の要望に対する対応 ～地域連携パイロット事務所の試験的かつ実践的な取組～ </div>
企業	企業における弁護士の採用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・日弁連における、これまでの求人求職事業の運用状況調査(実施中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひまわりキャリアサポートオフィス(仮称)」設置(日弁連・H25年度中) ※ 女性弁護士への支援及びネットワークの構築も含む
	女性企業家・企業内女性弁護士支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査(実施中) 金融機関、女性企業家団体及び企業内女性弁護士等からのヒヤリング等 	
	法曹養成段階及び継続教育でのカリキュラムの改善	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業内リーガルセッションワークショップ」(H25後期から・慶應) ・法科大学院における継続教育の普及に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・法科大学院(慶應等)における継続教育の実施(H26.4より) ・企業内若手弁護士向け継続研修(日弁連)
海外展開	海外において活躍できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・海外弁護士会と交換インターン(H25.1覚書締結) ・駐日国際機関でのインターン ・国際分野志望者のためのセミナー開催(H22より毎年開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日弁連推薦留学制度対象校の拡充 ・英語の習得を目的とした講座の開講の検討 ・法科大学院における継続教育の実施の検討
	法曹有資格者の海外進出の促進・拡大		<ul style="list-style-type: none"> ・国際機関等での日本の法曹有資格者の採用促進 ⇒ 外務省 国際機関人事センターと日弁連の連携(H25.12より協議開始) ・予算措置後、法曹有資格者の海外への派遣(H26年度)
	弁護士による中小企業等の海外展開支援の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業海外展開支援弁護士紹介制度開始(H24.5より 東京, 神奈川, 愛知, 大阪, 福岡) ・eラーニング等による中小企業の海外展開に関する研修(日弁連・実施中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記紹介制度の地方展開(現在進行中)及び全国的バックアップ体制の拡充

グローバル化

国際的な法的問題発生リスク増

現状：これらの問題に対応可能な我が国法曹が極めて少ない

- 外国における訴訟で不当な不利益
- 現地規制の違反による制裁
- 現地の法律家に依存
(意思疎通、国益、日本の事情の理解などの問題)
- 一般在外邦人のアクセス窓口不足

社会インフラとしての司法制度
= 政府として対応する必要性

- 海外の日本企業・在外邦人を支援
- 法律家へのより容易なアクセス
- 国益に即した国際訟務案件への対応

海外展開を促進する方策を検討するための調査研究

- 法曹有資格者を東南アジア諸国に2年間派遣
- 従事させる調査活動
 - 法的サービスの有効活用のための方策の調査・実践
 - ニーズに即した法律専門家へのアクセスのあり方の考案・実践
 - 国際訟務案件の資料・情報の収集
 - 外国における外弁規制のあり方の検討

○ 想定される報告内容

- 1 日本企業・邦人の支援
 - 現地の状況
現地の法制度、日本企業・邦人の活動分野、直面しやすいリスク、過去の事例等
 - 分析結果
我が国法曹への需要、支援のために我が国法曹が現地でなし得る活動、効果的な支援を行うために必要な基盤
- 2 国際訟務案件
過去の事案の調査・検討

平成26年度概算要求で5国(タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア)への派遣経費を要求

→ 3か国(タイ、シンガポール、インドネシア)について予算計上

法曹有資格者の海外展開を促進する方策を検討するための調査研究（案）

【活動の内容】1 法的支援のニーズ

法的支援が必要な分野，過去に生じた法的トラブルの事例，考え得る支援の形態の調査

- (1) 現地の日系企業，経済団体へのヒアリング・アンケート
- (2) 在留邦人へのヒアリング・アンケート
- (3) 大使館・領事機関からのヒアリング
- (4) 現地の法制度（取引法，家族法，刑法等）に関する文献調査・地元政府からのヒアリング
- (5) 日系企業・邦人が当事者となった訴訟事案に関する文献調査・弁護士等からのヒアリング
- (6) その他法的支援のニーズに関連する事項

2 現地における外弁規制の状況等

外国の法曹資格での活動の可否・条件等，他国の法曹有資格者の活動状況の調査

- (1) 派遣先国の司法省等からのヒアリング・資料の入手
- (2) 日系法律事務所所属の弁護士からのヒアリング
- (3) 他国の法律事務所所属の弁護士からのヒアリング
- (4) 他国の大使館等からのヒアリング（大使館内での自国法曹の活用例）
- (5) その他現地における外弁規制の状況等に関連する事項

3 関係機関等と連携した試行方策の実践

- (1) 情報提供・説明会の開催
- (2) 前記1，2で集約した情報の関係機関との共有及び必要な基盤整備の検討
- (3) 現地弁護士との連携体制の構築
- (4) 日弁連との連携の下での情報提供（スカイプによる現地情報の提供など）
- (5) その他関係機関等と連携した試行方策の実践に関連する事項

4 分析・提言

上記1～3の結果を踏まえ，日本の法曹有資格者による効果的な法的支援の提供の在り方について分析・提言を行う。

海外展開／国際化を意識した人材育成に関する検討の視点

～ 法曹養成の各段階に着目して ～

法曹養成過程全般

法学部・法科大学院など

実務における養成過程

弁護士登録後

実際の実組（予定）

- ・ 慶應義塾大学大学院における取組
「KLS法曹リカレントプログラム（仮称）」
H26.4～

ソフト教育（交渉技術等）

語学力習得の契機

[ホーム](#) > [最新情報](#) > 「KLS法曹リカレントプログラム(仮称)」開講科目のお知らせ

最新情報

「KLS法曹リカレントプログラム(仮称)」開講科目のお知らせ

2013.12.24

○法曹実務家が法科大学院の授業を受けられるようになります(26年4月から)。

既に公表していますように、慶應義塾大学法科大学院(KLS)では、弁護士などの法曹実務家が、授業を担当する教員の承諾を得て、法科大学院の授業を履修できる制度を開始します。

平成26年度に実務家が受講できる授業科目は、全部で68科目です。
 これらの授業科目と担当教員等の一覧は、[こちら](#)をご覧ください。
 制度の開始は平成26年4月からで、4月から始まる春学期の授業についての
 受講者の募集期間は平成26年2月17日(月)～2月24日(月)です。

今後の予定は以下の通りです。

授業科目の時間割と募集手続の詳細 平成26年1月下旬公表
 各科目の内容の詳細(シラバス) 平成26年2月上旬公表

なお、平成25年度の開講科目とその内容の詳細については、[こちら](#)を参照してください。

問い合わせ先:

学生部学事グループ法務研究科(法科大学院)担当 lawim@info.keio.ac.jp

いいね! <363 ツイート <40

[「KLS法曹リカレントプログラム\(仮称\)...」](#) | [main](#) |

最近の記事

「KLS法曹リカレン...

「KLS法曹リカレン...

「グローバル法曹セミ...

【参加報告】ワシント...

10/26(土) 台...

司法試験合格者を囲む...

【開催報告】留学生を...

アーカイブ

2013年 (47)

2012年 (10)

2011年 (2)

2010年 (3)

2008年 (6)

2007年 (2)

2005年 (1)

[このブログを購読](#)

開講学期	科目の種別	科目名	単位数	担当教員	受講者に要求される要件等(空欄は特になし)
春学期	基礎法学	開発法学	2	松尾 弘	
春	公法系	租税法Ⅰ	2	佐藤 英明	
春	公法系	租税法Ⅲ	2	佐藤 英明	所得税法・法人税法について、基礎的な知識を有していること。
春	民事系	倒産法Ⅰ	2	中島 弘雅	
春	民事系	倒産法総合	2	三上 威彦	
春	社会法系	労働法Ⅰ	2	両角 道代	
春	社会法系	労働法Ⅲ	2	森戸 英幸	
春	社会法系	経済法基礎	2	石岡 克俊	
春	社会法系	経済法基礎	2	江口 公典	
春	国際系	国際関係法(私法系)総合Ⅰ	2	増田 晋	
春	国際系	環境法Ⅰ	2	六重 明	
春	国際法基礎系	医事法Ⅰ	2	古川 俊治	
春	国際法基礎系	フランス法(私法)Ⅰ	2	金山 直樹	
春	国際法基礎系	ドイツ法Ⅰ	2	江口 公典	
春	国際法基礎系	EU法	2	庄司 克宏	
春	グローバル系	Introduction to American Law	2	マクリン, ジェラルド	
春	グローバル系	Comparative Constitutional Law	2	マクリン, ジェラルド	
春	グローバル系	Multinational Corporations & Law	2	マクリン, ジェラルド	
春	BP	企業法務ベーシック・プログラム	2	高田 晴仁	
春	BP	金融法務ベーシック・プログラム	2	池袋 真実	①人数は、若干名②修習終了後数年以内の方③ファイナンス法について、これから勉強を始めるといふ方④担当者が所属する法律事務所とコンフリクト関係にない方
春	BP	涉外法務ベーシック・プログラム	2	島田 真琴	
春	BP	知的財産法務ベーシック・プログラム	2	小泉 直樹	
春	BP	教理法務ベーシック・プログラム	2	草野 耕一	
春	BP	経済法ベーシック・プログラム	2	石岡 克俊	
春	FP	公共政策法務ワークショップ・プログラム	2	橋本 博之	
春	テーマ演習	テーマ演習(行政作用法各論)	2	磯部 哲	
春	テーマ演習	テーマ演習(租税法判例演習)	2	佐藤 英明	所得税法・法人税法について、基礎的な知識を有していること。
春	テーマ演習	テーマ演習(アートと法)	2	島田 真琴	
春	テーマ演習	テーマ演習(労働法最新判例研究)	2	森戸 英幸	労働法についての基礎的な知識を有していること
春	テーマ研究	テーマ研究(量刑判例の検討)	1	小池 信太郎	
春	テーマ研究	テーマ研究(刑の一部執行猶予)	1	小池 信太郎	
春	テーマ研究	テーマ研究(スイスにおける刑の執行猶予)	1	小池 信太郎	
春前	テーマ研究	テーマ研究(Legal Debate)(学期前半)	1	マクリン, ジェラルド	

開講学期	科目の種別	科目名	単位数	担当教員	受講者に要求される要件等(空欄は特になし)
秋学期					
秋	法律実務基礎	法律文書作成(基礎)	2	田中 豊	ロー・スクールを卒業した法曹
秋	公法系	租税法Ⅱ	2	佐藤 英明	
秋	民法系	租税法総合Ⅱ	2	佐藤 英明	
秋	民法系	知的財産法Ⅲ	2	小泉 直樹	
秋	民法系	倒産法Ⅱ	2	三上 威彦	
秋	民法系	裁判外紛争解決	2	三木 浩一	
秋	刑事系	経済刑法	2	伊東 研祐	
秋	社会法系	労働法Ⅱ	2	両角 道代	
秋	社会法系	経済法総合	2	江口 公典	
秋	社会法系	経済法総合	2	石岡 克俊	
秋	社会法系	規制産業法	2	石岡 克俊	
秋	国際系	国際民事訴訟法	2	芳賀 雅顯	
秋	国際系	国際関係法(私法系)総合Ⅱ	2	増田 晋	
秋	国際系	医事法Ⅱ	2	古川 俊治	
秋	外国法基礎系	ドイツ法Ⅱ	2	小池 信太郎	
秋	外国法基礎系	イギリス法	2	島田 真琴	
秋	グローバル系	Corporate Governance & Risk Management	2	マクリン, ジェラルド	
秋	グローバル系	International Business Transactions	2	マクリン, ジェラルド	
秋	グローバル系	International Commercial Arbitration	2	マクリン, ジェラルド	
秋	グローバル系	Japan-US Comparative Contract Law(日米比較契約法)	2	金山 直樹	
秋	グローバル系	大陸法特別講義Ⅱ(大陸法財団寄附講座)	1	金山 直樹	
秋	WP	企業法務ワークショップ・プログラム	2	高田 晴仁	
秋	WP	金融法務ワークショップ・プログラム	2	池袋 真実	①人数は、若干名②修習終了後数年以内の方③ファイナンス法について、これから勉強を始めるといふ方④担当者が所属する法律事務所とコンフリクト関係にない方
秋	WP	涉外法務ワークショップ・プログラム	2	島田 真琴	
秋	WP	知的財産法務ワークショップ・プログラム	2	小泉 直樹	
秋	WP	数理法務ワークショップ・プログラム	2	草野 耕一	
秋	WP	経済法ワークショップ・プログラム	2	石岡 克俊	
秋	FP	企業内リーガルセッションワークショップ・プログラム	2	奥邨 弘司	以下の3条件を全て満足すること1)法曹資格取得後3年以内2)これまでの法曹としての職務経験中、企業法務案件(企業から依頼された契約書の審査や法律相談、訴訟対応など)が、多くても2割程度であること3)資格取得の前後を問わず、また職種を問わず、企業での勤務経験がないこと(できれば、応募書類に上記を満たす旨、受講希望者からの具体的な説明があればありがたいです。)
秋	FP	法整備支援ワークショップ・プログラム	2	松尾 弘	自ら解決したい理論的な課題を有し、共に考え、報告ができること
秋	テーマ演習	テーマ演習(経済刑法の現代的課題)	2	伊東 研祐	労働法についての基礎的な知識を有していること
秋	テーマ演習	テーマ演習(労働法重要判例研究)	2	森戸 英幸	
秋	テーマ演習	テーマ演習(現代法における先端的諸問題)	2	江口 公典	
秋	テーマ演習	テーマ演習(Japanese Law in English)	2	マクリン, ジェラルド	
秋	テーマ研究	テーマ研究(刑の執行猶予の国際比較)	1	小池 信太郎	
秋	テーマ研究	テーマ研究(Negotiations)	1	マクリン, ジェラルド	